

人材戦略は経営課題解決の 突破口になるか？

～人材から選ばれる企業づくりと外部人材活用の実践事例について～

外部人材活用を含む人材戦略の考え方や事例を学ぶセミナー



近年、労働市場は「企業が人材を選ぶ時代」から「人材が企業を選ぶ時代」へと大きく変化しており、中小企業においても、人材の確保・育成・定着が重要な経営課題となっています。

本セミナーでは、経営戦略と人材戦略を一体的に推進する考え方や、外部人材の活用を含めた人材戦略の進め方について解説するとともに、四国地域の中小企業による実践事例をご紹介します。

こんな方に
おすすめ

- ✓ 経営課題を人材戦略で解決したい
- ✓ 副業・兼業人材の活用に関心がある
- ✓ 他社の取組事例から人材確保・育成・定着のヒントを得たい

開催日

2026
8/31(月)
14:00～16:30

開催形式

対面・オンライン (Webex)
ハイブリッド開催
※対面の定員は 120 名を予定

会場

かがわ国際会議場

香川県高松市サンポート 2-1
高松シンボルタワー タワー棟 6F

※公共交通機関をご利用いただきご来場ください。お車でのご来場の場合は、会場周辺の駐車場（有料）をご利用ください。

登壇者紹介（予定）



株式会社インディード
リクルートパートナーズ
ジョブズリサーチセンター
上席主任研究員
宇佐川 邦子 氏

リクルートグループ入社後、一貫して人材領域を担当。2025 年 4 月より現職。求人・採用活動、育成・定着、さらに活躍促進のための仕組み、組織づくり等、「働く」に関する課題と解決に向けた新たな取組みをテーマに活動。内閣府、経済産業省、厚生労働省、日本・東京商工会議所等において委員も務める。



KBN 株式会社
常務取締役
井原 太一郎 氏

大学卒業後、営業経験を積み、30 歳からケーブルテレビ業界へ。以来 23 年間にわたりケーブルテレビ事業に携わるが、10 年前に KBN 株式会社へ転職し現在に至る。KBN では、エリア内への光ファイバーの敷設、同ファイバーを活用したサービスの高度化事業の推進を行い、小売電気事業、買物サービス「こんにち商店」等も運営中。近年、新規事業の立ち上げや営業人材の育成に外部人材を活用。



ユニコム株式会社
代表取締役
藤原 康雄 氏

自動車関連会社勤務を経て、2016 年にユニコム株式会社に入社。2021 年より現職。就任後に経営理念「全社員の物心両面の幸福を追求します。」を制定。2024 年度に「かがわ働き方改革推進大賞」、2025 年度に「かがわ女性キラサバ大賞」と「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」を受賞。

お申し込み方法は裏面をご覧ください

人材戦略は経営課題解決の突破口になるか？

～人材から選ばれる企業づくりと外部人材活用の実践事例について～

外部人材活用を含む人材戦略の考え方や事例を学ぶセミナー

参加無料

事前申込制

プログラム

時間	内容	登壇者
14:00～	開会挨拶	四国経済産業局
14:10～	趣旨説明 • 本日の目的 • セミナーの進め方	事務局
14:15～	基調講演 • 人的資本経営の意義 • 人材活用ガイドラインの活用と人材戦略の進め方	株式会社インディード リクルートパートナーズ ジョブズリサーチセンター 上席主任研究員 宇佐川 邦子 氏
15:15～	事例紹介 • 経営戦略と人材戦略を一体的に推進している背景・理由 • 取組の内容と効果 • 取組の課題や今後の展望	KBN 株式会社 常務取締役 井原 太一郎 氏 ユニコム株式会社 代表取締役 藤原 康雄 氏
16:15～	事務連絡 • ワークショップ等のご案内 • アンケート回答のお願い	事務局



人的資本経営とは？

企業の持続的な企業価値の向上には、「人」が競争力の源泉であるという考え方のもと、各企業が適切な機会や環境を提供することで、人材の潜在力を見だし、活かし、育成することが欠かせません。「人的資本経営」とは、このように人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方をいいます。



中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン (人材活用ガイドライン) とは？

中小企業が経営戦略と一体で人材戦略を考え、採用・育成・活用を進めるための手引き。支援機関が経営者等に伴走して経営課題の背景にある本質的な課題を見だし、人材戦略の検討、課題解消を目指します。



お申込みはこちら

<https://forms.cloud.microsoft/r/YMfL2RRsvL>

申込締切：2026年8/24（月）17:00 まで
定員になり次第締め切らせていただきます。

令和8年度「四国経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析事業」

主催：経済産業省四国経済産業局

事務局：PwC コンサルティング合同会社

TEL:03-6257-0570 MAIL:jp_cons_shikoku_jinzai-mbx@pwc.com

注意事項：内容は変更となる場合があります。
最新情報は申込後にご連絡します。